

参考様式第30及び参考様式第33の別添 3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	土地区画整理発注者支援事業
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b> 東日本大震災の大津波で被災した城内地区の土地区画整理事業の設計コンサルタントとの調整、仮換地証明発行手続き、積算補助、工事監督補助、工事間調整等の業務を実施する。 なお、25年度工事着工する「城内地区津波復興土地区画整理事業」の工期の間、支援業務を実施することにより、専門的・安定的に工事を実施することができる。 ※工事監督補助とは、目標工期の最短化やコスト縮減の実現等、施工の前段階に関する検討及び技術提案等を行い、事業をコーディネートするとともに、施工開始後の他工事との工事調整（上下水道、電気、通信、都市公園、防集高台移転、国県道等）を担当し、工事施工に関連するマネジメントを行うものです。</p> <p><b>【経費の内訳】</b> 調査費 ・土地区画整理発注者支援事業 25年度：46,946千円 26年度：59,168千円 27年度：59,168千円 事業費合計 165,282千円 (設計コンサルタントとの調整、仮換地証明発行手続き、積算補助、工事監督補助、工事間調整等)</p> <p><b>【細要素事業の概要を示す図面】</b></p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添 2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。